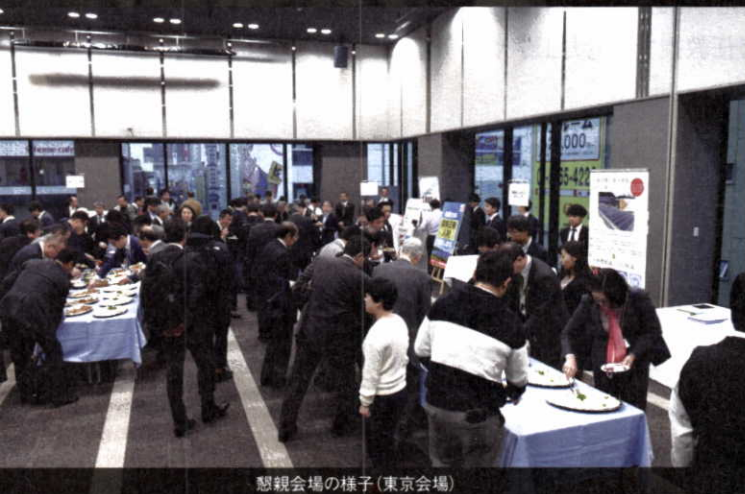


参加者は講演に耳を傾けていた(東京会場)



定員を大きく超える人数が参加(大阪会場)



懇親会場の様子(東京会場)



京都大学大学院 経済学研究科 特任教授 安田 陽氏

# 収益につながる環境経営と 再エネ電源調達の進め方

—東京と大阪で開催—

## 気候変動対応、脱炭素化不可欠に

顧客、社員、株主などステークホルダーの視点が変わり、ESGの観点で企業経営を行っていくことは必須となりつつある。特に、パリ協定やSDGsの潮流を受け、「脱炭素」という視点で事業活動に使用する電気を自然由来の電力（再エネ電力）に変えることを求める金融機関、投資家からの声が大きくなっている。一方で、再エネ電力の導入にあたり、「どうやったら再エネ電力を導入できるのか整理したい」「ステークホルダーに認められる再エネ電力の活用方法は?」「費用対効果を示し、社内で説得できる導入方法がわからない」といった課題も多く聞かれるのが現状だ。

今回のフォーラムでは、再エネ電源調達の必要性を改めて整理しつつ、調達方法、有効な活用策等について、省庁関係者、学識経験者、関連メーカーが政策動向や実例を交えながら解説した。その模様をダイジェストにして掲載する。（『環境ビジネスオンライン』で詳細版掲載予定）



## 再エネ普及の経済的意義と企業に求められる行動とは

# 外部コスト、費用便益比で選ぶ再エネ

再エネ導入、普及は何のために進めるのか、これらに携わる人たちはどのような行動すれば良いのか。世界の潮流を踏まえ、日本がどのように進んでいくべきかを京都大学大学院の特任教授で、電力工学や経済学の視点から再生可能エネルギーの普及・促進策を研究する安田陽氏が解説した。

### 外部コストが一番低く 費用便益比が大きい再エネ

「世界中で再エネはブームになっています。しかも一過性のものではなく、後戻りしない強い力で進んでいます。その理由は、再エネは外部コストが一番低い電源で、費用便益比が大きいからです」と安田氏は話す。

外部コストとは、簡単に言えば隠れたコストで、生産に伴う健康被害や気候変動、近隣住民や次世代の負担など、市場取引の外部で発生するコストを指す。IPCCが発表した各種電源の外部コスト(図1)によると、石炭は再エネの100倍の外部コストを出すことがわかっている。日本で

導入が進む太陽光も再エネの中では高い傾向があるので、外部コストをさらに減らしていくような技術開発が望まれる。

一方の費用便益比は、かけたコストに対して社会全体にもたらされる便益(リターン)を指す。「再エネはコストが高いと言われますが、重要なのは利益ではなく便益です。日本では再エネに関する新聞報道でも便益よりもコストが語られる割合が圧倒的に高いですが、再エネのリターンはコストよりも大きいことが明らかなので、世界では再エネが推進されるのです」。

このような背景から、国際機関も含めた地球全体で再エネが進められているが、日本で再エネといえば「地球にやさしい」「シロクマがかわいそう」といった



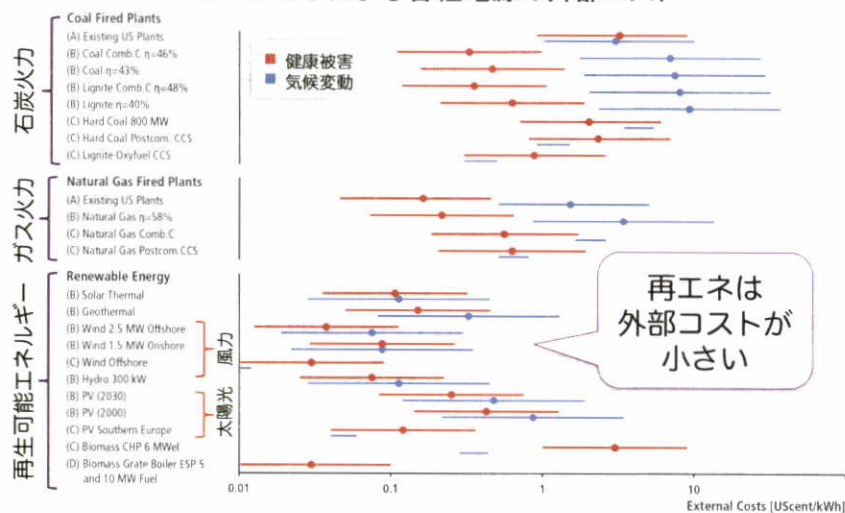
京都大学 大学院経済学研究科  
再生可能エネルギー-経済学講座 特任教授  
安田 陽氏

エモーショナルな問題として扱われてきた。それは悪いことではないが、企業の収益性、投資、経営、顧客への対応を考えた場合、エモーショナルな問題だけでは、なかなかビジネス界が動かない状況がある。「世界では基本的な経済学的な理論で、再エネに舵を切ったほうがいい、そうじゃないとまずい、ということに多くの研究者だけではなく、政策決定者、投資家が気づき始めています。こうした状況を踏まえたうえで、日本はどうするかを考える必要があります」。

### 日本の2030年目標は 世界の半分

IEA(国際エネルギー機関)によると、2018年の世界の電力関係の投資額の約4割が再エネで、電力システムの拡充もこれに次ぐ割合となっている。電源構成については、2017年時点の再エネ割合

図1 IPCCによる各種電源の外部コスト



(出典) 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第3作業部会: 再生可能エネルギー源と気候変動緩和に関する特別報告書, 環境省(2012)